



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所 (コード番号:5406 上場取引所 東 大 名)
 (URL <http://www.kobelco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 犬伏 泰夫
 問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長 氏名 泉 博二 TEL(03)5739-6010

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用等の計上方法について一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 たな卸資産の評価方法について、従来、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業は、主として後入先出法によっておりましたが、国際財務報告基準（IFRS）の動向等を踏まえ、財政状態をより適正に表示するため、当第 1 四半期より主として総平均法によることに変更しております。この変更により、営業利益及び経常利益が 5,201 百万円増加しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 7 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日） 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	369,909 -	50,251 -	41,769 -	23,997 -
17 年 3 月期第 1 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)17 年 3 月期	1,443,771	166,576	116,028	51,288

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	8.08	7.72
17 年 3 月期第 1 四半期	-	-
(参考)17 年 3 月期	17.27	16.48

(注) 当社は平成 18 年 3 月期第 1 四半期から四半期業績を開示しているため、平成 17 年 3 月期第 1 四半期の実績及び対前年同四半期増減率（%表示）は記載しておりません。

[事業の種類別セグメント情報]

当第 1 四半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	鉄鋼関連事業	電力卸供給事業	アルミ・銅関連事業	機械関連事業	建設機械関連事業	不動産関連事業	電子材料・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	182,627	14,239	77,114	40,611	48,110	6,283	13,534	382,519	12,610	369,909
営業利益	31,163	4,962	6,567	537	2,269	693	4,191	49,308	942	50,251

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報]

当第1四半期のわが国経済は、企業業績の改善により民間設備投資の増加基調が続いていることに加え、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善など、これまでの弱さを脱却する動きも見られ、景気は緩やかに回復しております。海外においても、米国や中国などでマクロ政策の影響が見られるものの、全体として拡大基調を継続しております。

このような経済環境の下、当第1四半期における当社グループの業績は、売上高3,699億円、経常利益417億円、税引後純利益239億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

鉄鋼関連事業につきましては、国内の鋼材需給が自動車、造船など製造業向けを中心に引き続きタイトである一方、建材向けなどの汎用品マーケットでは輸入鋼材の流入増加による在庫増などが見られており、製造業向けの高級鋼と汎用品との二極化が進行しています。また、海外においても、欧米での在庫調整や非アジアからアジア市場への鋼材流入など、汎用品を中心に需給緩和の動きが見られます。

このような状況の下、当社は、高水準の生産を続ける需要家への鋼材安定供給を最優先課題としつつ、需給の変化や在庫動向などを注視しながら、各分野・各品種毎に実需に対応した慎重な生産・出荷を行なっています。販売価格については、当第1四半期に自動車向けの値上げが決着するなど、順調に進捗しています。一方、汎用品の国際市況が軟化する中で、価格維持を最優先とする受注姿勢を堅持しており、輸出を中心に上期を通じて10万トン程度の減産を実施する予定です。

なお、5月に加古川製鉄所で発生した火災事故により、設備廃却損や修繕費等、事故に直接関連する損失として30～40億円程度の損益影響（全額第2四半期に計上）を見込んでおります。

電力卸供給事業については概ね計画通りに推移しております。夏季の需要ピーク期を迎え、発電所の安定操業に万全を期して、所定の収益を確保してまいります。

アルミ・銅関連事業におきましては、当第1四半期が飲料用アルミ缶材及びエアコン向け素材の需要期に当たることから、国内向けを中心に出荷が高水準で推移しました。また、磁気ディスク用アルミ基板が好調を維持しているほか、電子材料用銅板も堅調に推移しています。一方、銅管は、季節要因により出荷水準は高いものの、欧州のエアコン市場が伸び悩むなど、一部で需要に陰りも見られつつあります。

機械関連事業では、中東や中国を中心として世界的に石油化学・エネルギー業界での設備投資が活発化する中、圧縮機やLNG機器などを中心に受注が堅調に推移しています。環境プラントなど、国内公共分野では引き続き厳しい事業環境が継続していますが、計画達成に向けて受注確保とコスト改善に努めてまいります。

建設機械関連事業におきましては、油圧ショベルの国内需要が堅調であるほか、中国市場にも回復の兆しが見えています。また、中国以外の海外需要も概ね計画並みに推移しています。

不動産関連事業は、主力の不動産販売事業を中心に概ね計画通りに進捗しています。

電子材料・その他の事業では、液晶パネルの配線被膜に使われるターゲット材の需要が引き続き好調に推移しています。

[参 考]

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）については、9月上旬に開示予定であり、現時点では見直しを行なっておりません。

以 上